

用語の解説

【あ行】

ISO14001

世界共通の規格、基準の設定を行う ISO(国際標準化機構)が定めた環境マネジメントシステムの国際規格。社会経済的ニーズとのバランスの中での環境保全、汚染の予防を目的。活動、製品、サービスの環境負荷の低減など継続的な改善を図る仕組みを構築するための要求事項を規定している。

アレチウリ

北アメリカを原産とするウリ科の外来植物。長いツルを伸ばしてほかの植物に、おおいかぶさり、ほかの以前から生えていた植物の生育を妨げ、生態系に大きな影響を与える。特定外来生物(→用語解説参照)による生態系等に係る被害の防止に関する法律(平成 16 年6月2日法律第 78 号)の規定に基づいた特定外来生物と指定。

いいむす 21(IEMS21)

飯田市役所本庁舎が、平成 12 年 1 月に ISO14001 を取得したのをきっかけに、本庁者以外の出先機関で、ISO14001 の簡易なシステムとして運用を開始した環境改善活動の取組み。出先機関の中で、小中学校と保育園については、平成 17 年度より「学校のいいむす 21」、「保育園のいいむす 21」として ISO14001 の要求事項を満たすシステムにレベルアップしている。また、自治振興センター(旧支所)については、平成 18 年度より本庁と同じ ISO14001 自己適合宣言のサイトに組み込まれた。現在は、学校及び保育園のみが運用しているシステムである。(Iida Environmental Management System 21 : I(い)E(い)M(む)S(す)21 : 「いいだ・ムトス」)

域産域消

「地産地消」は地元で生産された安全な農産物を地元消費者の食卓へ提供していくことで、健康な食生活を培うという意味だが、飯田市では農産物だけに限らず、全ての産業、人及び物の地域内循環を指して「域産域消」と呼んでいる。つまり、地産地消だけでなく、農林業における副産物(有機残さ)の利用、商工業における生産物の地域内での消費及び人のつながりの循環を目指した考え方である。

自然豊かな環境で安全な食べ物を食べてこそ健康になれると考えられるが、地域の環境を保全する農林水産業を活性化させ、地域で消費することで住民も健康になり、地域の生産を支えるという意味がある。

ESCO 事業(Energy Service Company)

省エネルギーの提案、施設の提供、維持・管理など包括的なサービスを行う事業のことで、省エネルギー改修にかかる費用を光熱水費の削減分で賄う。省エネルギー効果の保証を含む契約形態をとることにより、顧客の利益の最大化を図ることができる。

LED(Light Emitting Diode)

電気を通すことで光を放つ半導体のことで「発光ダイオード」と表現される。白熱電球・蛍光灯と比べて消費電力が非常に少ないこと、寿命が蛍光灯と比べても長いことから照明用途として注目されている。

エコアクション 21

環境省が提供している環境マネジメントシステム。中小企業事業者における環境への取組を促進する目的で平成8年(1996 年)に策定した。省エネルギー、廃棄物削減、リサイクル、節水の取組について規定し、環境活動レポートの作成と公表を義務つけている。

エコライフ

地球規模で持続可能な社会、次世代も豊かな暮らしができるような社会の実現に向けて、一人ひとりが環境に配慮した毎日の生活を営むこと。

Leq

等価騒音レベル。変動する騒音レベルの平均値で、人間の感覚に近く、また国際的にも使用されている。騒音について環境基準との比較を行う場合は、これを用いる。

オゾン層(ozone layer)

地上から約1万メートルから5万メートルまでに存在する、オゾン濃度の大きい大気の層。オゾン濃度の極大は地上約2万メートル付近。オゾン層の減少は、近年多く観測されており、生物に有害な太陽光の紫外線の増加をもたらすため、その影響が危惧されている。オゾン層破壊の原因としては、フロン^①の化学反応が有力視されているが、定説となっていない。

温室効果ガス

大気を構成する、赤外線を吸収し再放出する気体。京都議定書では、二酸化炭素を含む以下の6物質が、温室効果ガスとして削減対象とされている。

種類	主な発生源等
二酸化炭素(CO ₂)	電気の使用、化石燃料の燃焼やごみの焼却など
メタン(CH ₄)	化石燃料の燃焼や水田、家畜の腸内発酵、糞尿・廃棄物の埋立、自動車の走行など
一酸化二窒素(N ₂ O)	化石燃料の燃焼や畑における窒素系肥料の使用、自動車の走行など
ハイドロフルオロカーボン(HFC)	カーエアコンや冷蔵庫等の冷媒の廃棄等
パーフルオロカーボン(PFC)	電子部品の製造等
六ふっ化硫黄(SF ₆)	変電設備における絶縁ガス

【か行】

カーボン・オフセット(Carbon Offset)

省エネ活動などでも削減できずに排出されてしまう二酸化炭素(カーボン)を、クリーンエネルギー事業、森林保護、植林に投資するなどの方法により、相殺(オフセット)するという考え方のこと。

環境アドバイザー制度

環境に関する知識と経験を備え、環境に関する講演や指導・助言の出来る方を飯田市環境アドバイザーとして登録し、市内各地での講演会や学習会などの講師として活動いただく制度。

環境基準

大気汚染、水質汚濁、騒音等の環境上の条件について、人の健康を保護し、生活環境を保全する上で、維持することが望ましい基準を行政上の目標値として定めたもの。

環境産業公園

川路、龍江、竜丘地域の天竜川治水対策事業の土取場として平地となった約7haを環境産業公園として平成11年度(1999年)から利用開始。国のエコタウン施設整備補助事業を受けて、平成11年度にペットボトルのリサイクルと新聞古紙をリサイクルする環境関連企業を立地。

環境首都コンテスト

多様なNGO組織で構成される「環境首都コンテスト全国ネットワーク」が主催する、自治体を環境面から

評価し、順位付けを行うコンテスト。ドイツでNGOによって行われた同様のコンテストがドイツ社会における環境配慮の推進に大きく影響したといわれることから実施されている。

毎年、様々な環境に対する取組を行う全国の100前後の自治体が参加し、評価を受けている。
2010年度に第10回目を迎え、終了した。

環境調整会議

飯田市環境基本条例に基づき、環境に大きな負荷を与えることとなる飯田市の施策、環境計画の策定、変更等について総合的調整を行うための飯田市の組織。

環境自治体会議

環境に関する情報ネットワークづくり、自治体相互の情報交換等を通じた会員自治体における環境政策の推進、団体としての政策提言等を行うため、全国の数十の自治体で構成される団体。年1回、全国からの参加者が一堂に会して行われる環境自治体会議の会合、会員を対象とした調査活動等を主な活動としている。

環境チェッカー制度

市の環境施策に反映させるための動植物調査などの実施と環境学習を目的とした観察会や学習会への参加などを主な活動とする制度で任期は2年。飯田市環境保全条例には環境調査員と定められている。

環境モデル都市

国が低炭素な社会を実現するために、温室効果ガスの排出対策などの高い目標を掲げて、先駆的な取り組みにチャレンジする都市を選び、予算や情報提供など優先的に配分される。飯田市は平成21年(2009年)1月23日に全国13都市の一つとして選定された。

間伐

森林において、木の育ちを良くするため、木の一部を切って間をあけること。

ぐりいいんだ

飯田市内の業者が開発し、又は製造する環境に配慮した製品を飯田市が独自に認定する制度。その製品の製造過程や使用において環境負荷を低減し、又は自然環境の保全が促進されるものを対象とする。認定を受けるとその製品に「環境文化都市飯田の認定品」であることを示す「ぐりいいんだ」の名称及びマークを表示し、又は製品の広告に同様に名称及びマークを使用することができる等の特典がある。

グリーン購入

品質や価格だけでなく環境の事を考え、環境負荷ができるだけ小さい製品やサービスを、環境負荷の低減に努める事業者から優先して購入すること。

平成13年(2001年)4月に施行されたグリーン購入法(国等による環境物品等の調達に関する法律)では、国の機関はグリーン購入に取り組むことが義務、地方自治体は努力義務、事業者や国民にも一般的責務があると定められている。

グリーンコンシューマー (Green Consumer)

環境の配慮した買い物をしたり、生活をしたりする人のこと。そのための市民の活動も指す。欧米で始まった活動だが、最近では日本でも拡大している。みどりの消費者ともいう。

グリーン・ニュー・ディール(Green New Deal)

太陽光・風力などの再生可能エネルギーや環境対策に積極的な投資を行い、景気浮揚と雇用創出を図る政策。アメリカのオバマ大統領が環境政策の柱として位置づけた。

グリーンバレー千代

飯田市の最終処分場の愛称。平成 20 年9月に地元 千代まちづくり委員会において、地区内で名称を募集し、決定された。平成 21 年4月1日供用開始。

- ・ 埋立対象物: 不燃性埋立ごみ、飛灰処理物(固化灰)及びし尿汚泥消却灰。
- ・ 施設の位置: 飯田市千栄 1677 番地4 ・敷地面積: 51,256 m²(うち埋立面積 13,800 m²)
- ・ 埋立期間: 平成 21 年度から平成 35 年度(15 年間)の予定

景観形成住民協定

建物の色彩、形態などの外観や緑化などの景観づくりのためのルールとして地域住民が自ら定めた協定であり、長野県景観条例に基づき知事が認定したもの。

公害(典型7公害)

事業活動など人の活動に伴って相当の範囲にわたって生ずる、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭によって、人の健康や生活環境に関する被害が生ずることと環境基本法で定義している。これら7つの公害を典型7公害という。

こどもエコクラブ

環境省が全国の小中学生に参加を呼びかけた環境活動のクラブで、幼児から高校生まで誰でも参加できる。ひとつのクラブは、2人以上の仲間と、活動を支える1人以上の大人(サポーター)で構成され、学校のクラブや地域のクラブなどその構成形態は様々である。

【さ行】

再生可能エネルギー

地球上で有限である石炭・石油などの化石燃料に対し、太陽、水力、風力、波力、バイオマスなど、自然現象の中で得られるエネルギーのこと。化石燃料はいずれ資源が枯渇すること、また燃焼による炭酸ガスの放出が地球温暖化に影響を与えることなどの懸念があることから、近年、クリーンな再生可能エネルギーの技術開発が注目されている。

酸性雨

工場や自動車などから排出された二酸化硫黄、窒素酸化物が雨水や霧滴に取り込まれ、それぞれ硫酸イオン、硝酸イオンに変換されるとその雨水は強い酸性を示す。土壌を酸性にし、森林を枯らす。北欧やアメリカ、カナダで大きな問題となっているが、最近では、日本でも大きな問題になりつつある。概ね pH5.6 以下の雨をいう。

三連蔵

飯田市街地のリンゴ並木の一角にある古い土蔵を改築した建物を使用して飯田市が設置した施設。飯田の街には古くから蔵が連なり、歴史的建築物を後世に残すために改造し、利活用されている。建物中には資料室、ギャラリー、喫茶室、レストランなどが整い、オープンスペースでは市民の手によるミニコンサートなども催されている。

J A B (Japan Accreditation Board)

日本適合性認定協会。経済産業省が所管する財団法人で、ISOの審査登録機関を審査し、認定する機関。適合組織(品質マネジメントシステム、環境マネジメントシステム等の認証を得た企業等)の公表も行っている。

自己適合宣言

ISO14001 の規格にも規定されている「自己宣言」を「自己適合宣言」とし、システムの規格との適合を自己責任により自己決定するもの。飯田市では、平成 15 年(2003 年)1 月 23 日に審査登録から移行。

臭気濃度・臭気指数

臭気なくなるまで無臭空気で薄め、それに要した空気希釈倍数をその臭気濃度という。

(臭気指数=10log 臭気濃度)

生物多様性

生物多様性基本法では、「様々な生態系が存在すること並びに生物の種間及び種内に様々な差異が存在することをいう」と定義されている。

生物多様性をもたらす様々な恵みによって、私たち人間を含む生きものの「いのち」と「暮らし」が支えられている。地球上の生きものは、様々な環境に適応して進化し、3,000 万種ともいわれる多様な生きものが生まれた。しかし、地球上では、毎年 40,000 種の種が絶滅していると言われている。

【た行】

ダイオキシン (Dioxin)

有機物(炭素原子を含む化合物)に塩素が結合して生成される有機塩素化合物で、結合する塩素の数と位置により多くの異性体がある。非常に毒性が高く、異性体の中でも 2,3,7,8-四塩化ジベンゾダイオキシンは、史上最強の毒物といわれている。有機塩素化合物の製造の際、副産物として生成されるほか、廃棄物の焼却時の焼却灰や粉じん中からも検出されており、非意図的に生成される有害物質である。

太陽光発電

シリコン、ヒ素ガリウム、硫化カドミウムの半導体に光を照射することにより、電力が生じる。この性質を利用して太陽光によって発電する方法。

地域ぐるみ環境 ISO 研究会

ISO14001 の認証取得を事業所が協力して取り組むために、平成 9 年(1997 年)11 月に市役所を含む 6 事業所により発足した組織。研究会では、ISO 取得に留まらず、企業の枠を越えた運動を展開し、地域全体のレベルアップを視野に入れて活動している。このため、簡易版 ISO14001 である「南信州いいむす 21」の創設、普及啓発の推進、環境行政への協力などの取組を実施している。

低公害車

排気ガスによる汚染を減らすため、ガソリンや軽油に換えて電気、水素、天然ガス、太陽電池などを用いる自動車。現在はまだ、製造費、重量など技術的な制約が多いが、自動車台数の集中と渋滞が局所的な大気汚染をもたらしている都市部において、特に効果が期待されている。

低排出ガス車

自動車排出ガスによる大気汚染を改善するため、平成 12 年(2000 年)4 月から低排出ガス車認定制度が実施されている。低排出ガス車とは、現在の排出ガス規制値より 25%以上低減化された自動車のことを言い、

低減率によって、25%以上であれば「良一低排出ガス車」、50%以上であれば「優一低排出ガス車」、75%以上であれば「超一低排出ガス車」の3段階に区分されている。

特定外来生物

日本在来の生物を捕食やこれらと競合し、生態系を損ねたり、人の生命・身体、農林水産業に被害を及ぼす、またその恐れがある外来生物の中から規制・防除の対象とするものを特定外来生物として指定されている。

【な行】

ノーマイカーデー

地球温暖化や大気汚染の防止、省エネルギーなどを目的として、日や曜日を指定して、自家用車を使用せずに、積極的に公共交通機関を利用しようという運動。

【は行】

パークアンドライド(Park and Ride)

自宅から自家用車で最寄りの駅またはバス停まで行き、車を駐車させた後、バスや電車などの公共交通機関を利用して目的地に向かうシステム。

パートナーシップ(Partnership)

企業、公共機関、自治体、地域社会などの間で、課題となっている問題を互いの理解や共同の活動を推進することで、解決していこうとする方法。

ハイブリッドカー(Hybrid Car)

低公害を目的として、内燃機関(通常のエンジン)あるいは外燃機関(ガスタービン)と電気モーターを組み合わせ動かし自動車。内燃機関及び外燃機関は一定の回転で運転することが最も効率が良いため、それで発電しバッテリーに蓄えた電力で電気モーターを回すといった仕組みが用いられる。仕組みが複雑で大きいため、大型車に適している。

バイオディーゼルフュエル (Bio Diesel Fuel ; 通称BDF)

廃食用油にメタノールを添加し化学反応させ、ディーゼル車の軽油代替燃料として使用するもの。既に全国各地で民間行政を問わず、燃料製造が始まっている。いくつかの市町村で取組が始まっている。廃棄物リサイクル、地球温暖化対策からも、再生可能エネルギーとして注目を集めている。バイオディーゼル燃料を使用すると黒煙が減少するとともに、硫黄酸化物、二酸化炭素が削減される。

ハナノキ

環境省・長野県のレッドデータブック絶滅危惧Ⅱ類に指定され、県の指定希少野生動植物となっている。また、モニタリングサイト 1000 のコアサイトに指定された飯田市竹佐・箱川の「たねほさんのハナノキ湿地」におけるハナノキ群落は、阿智村のハナノキ湿地の群落とともに、長野県版レッドデータブックにおいて、植物群落としては保護上の重要性がきわめて高い「A」ランクとなっている。

BOD(生物化学的酸素要求量)

河川水などの有機物による汚泥の程度を示すもので、水の中に含まれている有機物質が一定時間、一定温度のもとで好気性微生物によって酸化分解されるときに消費される酸素の量をいい、数値が高いほど汚れが大きいことを示す。

ビオトープ(Biotop)

生物を意味する「bio」と場所を意味する「top」を合成したドイツ語。野生生物の生息空間などと訳され、特定の生物群集が生息できるような環境条件を備えた、限られた均質な空間をいう。自然界の生物が生存する単位空間という意味も含んでおり、自然環境の保全や復元を考えていく場合には、必要不可欠な概念として脚光を浴びている。

【ま行】

まち・むら ^{ゆい}結の市

都市部と農村部の交流を目的に8月から11月までの期間に毎月2回農村部の活性化グループが交代で、市街地の銀座2丁目で特産物等の販売をすること。

まほろば事業

正式には「環境と経済の好循環のまちモデル事業」といい、環境省が平成16年(2004年)度(飯田市では平成16年度から同18年度まで)から実施した。環境を良くすることが経済を発展させ、経済を活性化することにより環境も良くなるといった「環境と経済の好循環」を実現し、その取組を国の内外に普及させるためのもの。環境省からの委託による普及啓発等のソフト事業を行うとともに、二酸化炭素排出量を削減するための設備の設置(ハード事業)に必要な経費の一部が環境省から交付された。

水俣病

水俣市で昭和28年(1953年)ころから発生。工場排水の中に含まれるメチル水銀により汚染された魚介類を摂取したことが発病の原因。中枢神経が侵され、手足のしびれ、言語障害、耳や目の機能喪失を起こし、重い場合は死に至ることもある。昭和43年(1968年)に公害病と認定された。

南アルプス世界自然遺産登録推進協議会

平成19年(2007年)2月に各連絡協議会の10市町村で構成する南アルプス世界自然遺産登録推進協議会が設立され、南アルプスの世界自然遺産登録を推進する活動を行っている。

*構成市町村は、韮崎市、南アルプス市、北杜市、早川町、飯田市、伊那市、富士見町、大鹿村、静岡市、川根本町で、協議会長は静岡市長。

南信州いいむす21(EMS21)

南信州広域連合と地域ぐるみ環境ISO研究会の協同により運営している、飯田下伊那地域における地域版環境マネジメントシステム。「初級」「中級」「上級」「南信州宣言」の中から取組みレベルを選択できる仕組みとなっており、最上級の「南信州宣言」の審査内容はISO14001と同レベルとなっている。(Environmental Management System 21:E(い)M(む)S(す)21)

南信州レジ袋削減推進協議会

南信州地域のレジ袋の削減を目指す事業者、消費者(関係団体)及び行政が、一丸となり協働して推進することを目的に平成20年(2008年)7月17日に発足した協議会。平成21年(2008年)2月1日から飯田下伊那地域15市町村をエリアに一斉のレジ袋有料化(無料配布中止)をスタートしている。

木質バイオマス

「バイオマス」とは一般的に再生可能な、生物由来の有機資源で化石資源を除いたものをいう。これらは、焼却等しても大気中の二酸化炭素を増加させず、太陽のエネルギーを使って生物が合成したものである。その中で特に木質系のものを「木質バイオマス」という。

木質ペレット

木片の粉碎物を直径6～8mm程度の円筒状に成形固化したもの。ペレットストーブなどで活用される。木質ペレットは、着火性・保存性に優れる、硫黄酸化物の排出が少ない、灰分が少ない、燃焼効率が高い、形状・含水率が一定で点火等の自動化が可能、簡易な装置でも安定した燃焼が得られる、温度制御が容易などの長所がある。材料となる木片は間伐材などが利用できるため、森林の保全育成にも貢献できる。

モニタリングサイト 1000

正式名称は重要生態系監視地域モニタリング推進事業。全国の様々なタイプの生態系(高山帯、森林・草原、里地里山、湖沼・湿原など)に 1000 ヶ所程度の調査サイトを設置し、長期継続してモニタリングしていく事業。モニタリング結果を分析することにより、生物種の減少などを捉え、適切な保全施策につなげることを目的としている。2003 年から始まり、100 年間調査し日本の自然環境の変化をとらえようという環境省のプロジェクト。

【や行】

容器包装リサイクル法

平成7年(1995年)6月に制定された、容器包装の廃棄物リサイクルの新しい社会的な仕組みを確立するための法律。消費者の分別排出、行政の回収選別、事業者の再商品化について、責任と義務が定められている。

【ら行】

リサイクル

(資源の節約や環境汚染防止のために)不用品・廃棄物などを再生利用すること。

リサイクルステーション

びん、ペットボトルのリサイクル回収のため、集積所とは別に設置された回収場所。土曜日の午前7時30分から9時の間、受け入れのための容器(エコバック、コンテナ)が設置され、まちづくり委員会の管理により回収が行われている。

リデュース

廃棄物をリユース、リサイクルする前に、発生自体を抑制する手法。事業者サイドでは、原材料の効率的利用や使い捨て製品の製造・販売等の自粛、製品の長寿命化など、製品の設計・製造から流通段階までの配慮が必要とされる。また、市民サイドでは、使い捨て製品や不要な物を購入しないこと、廃棄物を分別・減量して家庭からの発生量削減につとめることなどがある。発生抑制のための経済的手法として、一般廃棄物の有料化などが考えられる。

リユース

使用された製品のうち有用なものを製品または部品として再使用していくこと。修理を行ってこれを使用することも含む。例えば、リターナブルびんなどの容器を繰り返し使用すること、リサイクルショップやフリーマーケットで中古品を購入すること。また、ドイツなどの国では、デポジット(預り金)制度を採用し、ペットボトルは平均25回程度再使用されている。

【わ行】

ワーキングホリデー

農業や農村に関心を持ち真剣に農業をやりたい、就農を考えているが手探りで何も分からない方と繁忙期の手助けや後継者のほしい農家を結び、都市と農村住民双方が足りないところを補い合うパートナーシ

ップ事業。

ワークショップ (Workshop)

集団で計画案づくりや設計作業を行う型式の一つ。通常の会議と違い、だれもが自由に意見を言いやすいように工夫されていること、グループの創造行為と合意形成に焦点をおいていること、形式張っていないことなどに特徴がある。